

組織名	公益財団法人 荒川区自治総合研究所
-----	-------------------

1 組織概要

所在地	東京都荒川区荒川二丁目11番1号
TEL	03-3802-4861
FAX	03-3802-2592
URL	https://rilac.or.jp/
e-mail	info@rilac.or.jp
設立	2009年10月1日
設置都市等	東京都荒川区
代表者	西川太一郎(理事長)

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	○2007年3月策定の「荒川区基本構想」で掲げられている荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するため、政策形成力の一層の向上を目的とし、2007年度から自治体シンクタンクの設立について検討を開始した。 ○2009年4月から、シンクタンク設立準備担当を配置し、10月に一般財団法人として設立した。 ○2011年8月から、公益財団法人となった。
見直しの動向	—
役割(2024年時点)	荒川区が基礎自治体として政策形成力の向上及び質の高い区民サービスの提供を図るために、区が抱える課題等について多角的かつ中長期的な視点に立って調査研究を行い、区に対して政策提言等を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与する。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	☐ 自治体の内部組織 ☐ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ☒ 公益法人(財団法人・社団法人) ☐ 大学の附置機関 ☐ 広域連合 ☐ その他(具体的に:)
常勤職員数	5 人
うち常勤研究員数	3 人
非常勤研究員数	1 人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	☒ 専門的な知識を有した研究員の採用 ☒ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ☐ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ☒ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ☒ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行っていない
庶務体制	庶務専従者(非常勤職員)が対応
市民参加、外部連携	

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2024年度予算	5,200	千円
2023年度決算	2,328	千円
2022年度決算	2,239	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	基本財産運用収入
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	ORILAC NEWS(年2回程度) OGAHLレポート(年1回程度)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	☐ 設置市からの要請 ☐ 外部有識者等からの助言・示唆 ☐ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ☐ 貴団体・組織で自ら発案 ☒ その他(具体的に: 荒川区と研究所の協議により決定)
イ 情報発信 (複数選択可)	☒ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う ☒ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ☒ 設置市の市内の広範囲に、成果物を配布する ☒ 報告会を実施する ☒ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	☒ 設置市の行政評価制度により評価を受けている ☒ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている ☐ 外部有識者から評価を受けている ☐ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている ☐ その他(具体的に:) ☐ 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	テーマごとに業務を分担している。
研究員の専門性育成の手立て	○研修等へ派遣する。
研究員のキャリアパス等	専任研究員を市内公募や人事異動等により配置 例) ・情報システム課 → 総務企画課(研究所設立準備担当) → 当研究所 → 総務企画課 → 防災課 ・環境課 → 当研究所 → 国保年金課 → 地域図書館課 ・職員課 → 当研究所 → 職員課 ・国保年金課 → 当研究所 → 環境課
その他	—

5 2024年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
荒川区民総幸福度(グロス・アラカワ・ハッピネス:GAH)に関する研究	・「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、荒川区民総幸福度(以下「GAH」という。)に関する調査研究を行う。GAHの研究については、荒川区民の幸福度を測る指標化の側面と、区民をはじめ荒川区に関わるすべての人や団体等が幸福について共に考え、地域の幸福のための活動につなげていく運動の側面を踏まえ取り組んでいる。 ・区民の幸福実感を調べるため、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6つの分野のGAH指標を用いた区民アンケート調査(以下「GAH調査」という。)を平成25年度から毎年実施している。(ただし、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を考慮して未実施) ・昨年度同様、令和6年度も引き続き、コロナ禍前である令和元年度と、コロナ禍である令和3年度、令和4年度に実施したGAH調査の結果を分析し、コロナ禍前、コロナ禍における幸福度にどう変化があるのか、また、属性別に各指標の実感度の変化に違いはあるのかなどについて
コロナ禍における区民の生活習慣と意識変化に関する研究	・新型コロナウイルス感染症の影響下における区民の生活習慣・意識等の変化の研究では、令和4年度の間接報告書、令和5年度の最終報告書を踏まえて、令和6年度は、より多くの区民等が研究結果に目を通していただけるように、最終報告書の概要版を作成するとともに、区協力のもとプレスリリースを行った。また、本研究は公益財団法人日本都市センターが主催する第15回都市調査研究グランプリ(CR-1グランプリ)で優秀賞(政策基礎部門)を受賞した。
EBPM・データ利活用に関する研究	・区の課題解決に向け、データを利活用した政策立案を推進するために、データ利活用に関する国、他自治体及び庁内における取組について情報収集・ヒアリング等を行うとともに、区が保有するデータを分析し、課題解決の一助となるようなデータ利活用の実例についての分析等を進めた。 ・また、報告書の作成やデータ分析等と並行して、令和5年度に引き続き区職員を対象としたEBPM・データ利活用に関するコラム(Vol.8～Vol.13)を作成し、職員への啓発を行った。これに加え、今年度から新たに区職員向けのEBPM・データ利活用の研修を実施する準備を進めた。
荒川区人口推計に関する研究	・2050年までの区の総人口等の推計について、区の各所属と調整しながら研究を行い、今後の区における、政策立案等に関する基礎資料とするための区の主管課協力のもと準備を進めた。 ・荒川区将来人口推計として、複数の方法により、2025年から2050年までの各年1月1日時点における、荒川区の国籍(日本人・外国人)・性別・年齢別人口を推計した。
地域コミュニティを支える組織、団体等に関する研究	・地域コミュニティを支える組織、団体等の現状等を研究し、区の各所属・団体等が抱える課題の解決や政策立案等に資するため準備を進めた。 ・また、地域コミュニティに関する、国や他自治体の先行研究や取組について、情報収集等を行った。